

代表者名	加藤 清美	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い薪炭林や原野において人工林を造成することにより、県土の保全、山村地域の振興を図るため、県の100%出えん(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社として設立。

【出捐者】(17年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
市町村			0.0
その他			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓蒙活動
3. 森林の経営及び施業の受託

事業実績

事業名等	14年度	15年度	16年度
新植・保育事業費	725	490	456
新植・面積	20	0	0
保育面積	2,637	1,631	1,339

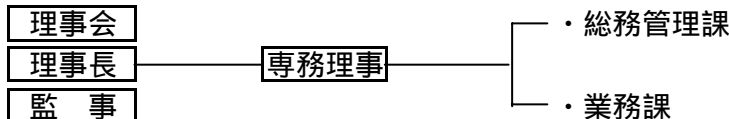
16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

平成16年度事業概要 公社林の整備は、1,339ha(事業費：456百万円)を実施。経営改善の取組は、高利な公庫資金54億円を低利資金に借り換えし利息20億円を低減、既契約の分収割合を変更(488ha)し1億円以上の収支改善。

平成17年度事業計画・目標 公社林の整備は、1,341ha(事業費：473百万円)を計画。経営改善の取組は、高利な公庫資金3億円を低利資金に借り換えし利息2億円を低減する計画、分収割合を変更は継続実施。

【組織】

運営機構



役員数

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB		1		
非常勤		9		2
内、県OB				
内、県職員				2
計		10		2
内、県関係者		3		0

職員数

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	19	52.0 歳	29.7 年
内、県OB			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県OB			
計	20		
内、県関係者	0		

【財務】

損益状況(16年度)

	金額
經常収入 A	547
受託事業収入	16
補助金収入	230
自主事業収入	51
その他	250
經常支出 B	1,035
人件費	97
その他	938
分収林勘定繰入額 C	857
經常損益 D = A - (B - C)	369
經常外収入	28
經常外支出	28
当期損益	369

財務状況(16年度末)

	金額	構成比
流動資産	6	0.0
固定資産	39,292	100.0
分収林勘定残高	39,001	99.2
資産計	39,298	100.0
流動負債	3,810	9.7
短期借入金	3,684	9.4
固定負債・引当金等	35,465	90.2
長期借入金	29,696	75.6
負債計	39,275	99.9
基本金	10	0.0
剰余金	13	0.0
資本計	23	0.1
負債・資本計	39,298	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
13,728	-

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	282,581	226,064	80.0%

【県の財政支出】

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	499,863	255,538	229,937	造林、活性化、間伐材搬出、分収林整備高度化事業補助金
委託費	67,431	60,291	10,826	県営林経営事業
貸付残高	18,502,066	19,147,329	19,652,732	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	32.67	0.14	0.06	32.53	0.08
	借入金依存率	%	65.94	85.48	84.94	19.54	0.54
	流動比率	%	4.93	1.56	0.16	3.37	1.40
収益性	剰余金(欠損金)	千円	16,017,267	44,636	13,046	15,972,631	31,590
	経常利益率	%	50.68	34.82	67.43	15.86	32.61
	総資本利益率	%	1.02	0.67	0.94	0.35	0.27
発展性	経常収入額	千円	986,217	740,482	547,070	245,735	193,412
効率性	総資本回転率		0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	39,449	32,195	27,354	7,254	4,841
	人件費比率	%	24.29	13.21	17.65	11.08	4.44

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	29,056	29,694	30,095	30,359
		実績	28,795	29,383	29,831	
経営改善指標	人件費 (百万円)	目標	182	181	125	125
		実績	151	149	117	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	40	40	47	61
		実績	36	52	51	
	間伐事業量 (ha)	目標	1,480	1,609	1,668	1,305
		実績	1,486	1,609	1,424	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公社が経営する人工林24,000haの内、約9割の22,000haが間伐等の整備が必要な35年生以下の森林。この整備に係る農林漁業金融公庫からの借入金(補助残分)の返済や利息の支払いは、伐採による収入が当面望めないことから、県からの借入金に依存。また、借入金返済の原資となる伐採収入の見通しについては、木材価格の低迷により依然として不透明。

公社の経営改善については、第7次長期経営計画(H15策定)、短期実行計画(H16策定)に基づき、現在、実施可能な改善事項を早期かつ着実に実施中。

平成16年度においては、農林漁業金融公庫からの過去の高利率な借入金54億円を低利な資金へ借換え、平成50年度までの支払利息を20億円削減したほか、既契約地における分収割合見直しの取組を実施し、その結果488haについては16年度内に変更契約を取り交わし、1億円以上の収支改善を行った。

また、職員給与・退職金の削減など管理費低減の対策を講じた。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	◀ 層の努力を要する経営内容
借入金の借換による将来発生利息の削減や、分収割合の見直しによる収支改善策は評価できる。借入金の返済については、主伐までの期間が長い為、資金ショートが生じないように確実な資金計画が必要である。	
今後の分収割合の契約変更の達成及び管理費削減についても、引き続き努力する必要がある。	